

## 定住民的な世界システムへの挑戦 「アフリカの角 地域における牧畜民会議」について

著者	佐川 徹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2007-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008147">http://hdl.handle.net/2344/00008147</a>

# 定住民中心的な 世界システムへの挑戦

－ 「アフリカの角地域における牧畜民会議」について －

佐川 徹

## はじめに

近年、近代国家形成の過程で周縁化されてきた人びとによる、自らの権利回復を求める主張が盛んになってきている。その主張が影響力を有する運動へと展開していくためには、人びとを組織化する政治的アクターが重要な役割を担うことになる。本稿で報告する国際会議でも牧畜民の権利回復が強く主張されたが、そこにはさまざまな外部アクターが関与していた。本稿では、その会議の流れと議論された内容をまとめたあと、議論の展開などに影響を与えていた諸アクターについて検討する。

その国際会議とは、2006年7月11日から18日にかけて、エチオピア中南部の町ヤベロの近郊カルサダンビーで開催された「アフリカの角地域における牧畜民地域会議（Horn of Africa : Regional Gathering of Pastoralist）」である。会議はUNOCHA-PCI(United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs Pastoralist

Communication Initiative)によって主催され、その目的は「牧畜民が抱える問題を議論しあうこと」によって「牧畜民同士が情報を共有して、その一体性を強めること」(UNOCHA職員からの聞き取りによる)であった。同様の趣旨の会議は2005年にエチオピア西南部の町トゥルミでおこなわれており、今回は2回目の開催である。

## 1. 会議の概要

主催者によれば会議には18カ国から60の民族集団が参加し、その大部分はエチオピアとケニアの牧畜民であった<sup>†1</sup>。そのほか、東アフリカからはソマリアやスーダンなどの諸集団、西アフリカからはカメルーンやチャドなどの諸集団、また

†1 主要な集団を挙げれば、アフール、アルーシ、ボラナ、ダサネッチ、ガブラ、グジイ、ヌエル、マサイ、ポコット、ソマリ、トゥルカナなどである。

インドやペルーなどの諸集団から、それぞれ数名から数十名が参加した。これに加えてUNOCHAの職員、国内外の政府関係者、国際機関や非政府組織の職員、メディア関係者などが出入りし、会議開催中にこの場を訪れた人は500名近くにおよんだと推計される。

初日は各参加集団の自己紹介が中心であり、議論が本格的に開始されたのは2日目以降である。会議は六つの集団に分かれておこなうグループ会合と、全参加者が集まって各グループで議論した内容を発表する全体会合から構成されていた。会議全体の流れをまとめておこう。

2日目から4日目は、グループ会合において主催者から提示された三つの主題(家畜の生産性、市場交易、ガバナンス)についての議論がおこなわれ、各グループが議論した結果を5日目の全体会合で発表した。

この結果を受けて、5・6日目はよりふみこんだ議論をおこなうために、六つの主題(慣習法と国家法の関係、コミュニティを基盤とした組織形成、マーケティング、小規模インダストリー、干ばつへの対応、牧畜民の権利保護)が主催者側から提出され、各集団がもっとも関心のあるグループに参加して議論をおこなった。7日目には各グループで議論した内容を取りまとめて、各国関係者の代表者の前で発表した。最終日には、この発表と議論に応える形で関係国政府(エチオピア、ケニア、ソマリア、ジブチ、スーダン)と国連の代表者が、全体会合でコメントを発表した。

議論のより具体的な内容は、ウェブ上の紹介記事などを参照してもらうことにして、以下では筆者が会議全体をとおして特徴的に思った点を記していく。

## 2. 定住民中心的世界システムへの対抗

会議全体を通じてなにより印象的であったのは、定住民中心的世界システムへの対抗運動の勃興、とでも呼び得る議論の展開である。ここで言う定住民中心的世界システムとは主に、19世紀以降に世界を覆った植民地・国民国家体制のことを指している。国民国家は、従来の政治体ではあいまいなままだった隣接政治体との地理的境界を「国境」として明確に区分し、その領域内部で暴力の独占にもとづいた統治を目指す政治体として特徴づけることができる。

このような政治体が、遊動的な生活を送る多くの牧畜民にとって抑圧的な機構でしかなかったことは、多くの研究で明らかにされてきた。国境や部族領域の設定によって自由な移動が制限されたことで、従来の放牧システムが機能しなくなり、干ばつなどへの脆弱性が増大したし、家畜の売買に生活の基盤を置いていた商業牧畜民たちは、交易活動を妨害されて大きな不利益を被った。また、降水量が比較的多いために乾季の放牧地として保全されていた土地は、「未開拓地」として農耕民によって占有され、その占有は定住的な土地利用を前提とした国家の法システムによって「所有権」として正当化された。

多くのグループ会合でもっとも熱心に議論されていたのは、まさにこの「境界・国境の問題(cross-border issue)」であった。参加者は、牧畜民の生活の実態からすれば恣意的でしかない境界線の設定によって、いかに自分たちの生活が打撃を被ってきたかについて、各自が帰属する集団の歴史的経験を示しながら訴えた。そして7日目の全体会合で、「国境や州境を越えて移動・交易する自由」の保障を、政府関係者につよく求めた。

この要求を実現するために必要なこととして、会議のあいだ一貫して強調されたのは、「牧畜・遊動をひとつの生活様式として国家や国際機関に認めさせること」である。牧畜民は多くのアフリカ諸国で人口的・経済的に大きな比重を占めている。それにもかかわらず、牧畜は「遅れた」生業体系と見なされ、従来の政策のほとんどが、都市民や農耕民に肩入れしたものであった。そのような誤った認識と政策の不平等性を是正するために、各国に牧畜民の問題を扱う独立した省庁を設け、国連やAU (African Union)などに牧畜民を代表する役職を設ける必要性が主張された。

国家・国際機関からの承認を求める声の一方で、西アフリカの参加者からは牧畜民の自助努力を促す発言も目立った。彼らは「政府は牧畜民が住む地域に対してはなにもしてくれない」と指摘し、牧畜民自身がまず地域レベルで草の根の組織をつくり、みずから問題を解決していく努力が必要であると述べた。

国家・国際機関による承認の要求と自助努力の必要性という主張の並存は、一見矛盾しているように見える。しかしこれらは、地域・国家・国際レベルで牧畜民がネットワークを形成することで、現存する抑圧的な境界を取り払うことを目的としている点において、一貫した主張となっているのである。

### 3. 「牧畜民の一体化」の背景

以上のような議論の展開が、事前に主催者によって少なからず用意されていたものであろうことは、冒頭に触れた会議の目的から推測できる。

また会議の最中には、「牧畜民の一体化」に関与するほかのアクターの存在も垣間見えた。最初に指摘しておくべきは、アフリカの角地域で近年

台頭しているオロモやソマリのナショナリズムとの関係であろう。会議が開かれたヤベロは、オロモ・ナショナリズムの象徴的存在となっているボラナの中心地である。会議にはボラナのほかにアルシーやグジイなども参加し、全参加者の半数近くをオロモ系集団が占めた。

会議はグジイらによるコーヒーセレモニーとボラナによるダンスや馬乗りに始まり、これらは彼らの「伝統的」な歓待の儀礼として紹介された。全体会合の議長はボラナ人であり、彼はまずボラナ(オロモ)語で話し、それが英語に通訳され、そこから各民族語への通訳がなされた。7日目にはオロミヤ州の副知事がこの地を訪れ、今後州政府が牧畜民の地位向上のために積極的な役割を果たしていくことを約束した。

オロモ系に次ぐ規模を占めたのが、エチオピア、ケニア、ソマリアの3国から参加したソマリ系集団である。グループ会合の議長は、三つのグループではオロモ系、残りの三つのグループではソマリ系が務めた。

議論された内容も、両集団の存在感をつよく印象づけるものであった。たとえば5・6日目のグループ会合では、牧畜社会において国家法の抱える限界が指摘され、ボラナのガダ・システムやソマリのクラン・システムなどの「伝統的」社会組織が紛争解決に果たす役割が高く評価された。

また、前節で挙げた「国境の問題」をめぐる議論で実質的に念頭に置かれていたのは、ケニア、ソマリア、エチオピアの3国国境のことだと考えるのが妥当であろう。オロモやソマリはこの国境によって「分断」されており、それを「本来の形」に「是正」することを、主要な目標として掲げるナショナリストたちもいる。「国境の問題」は、放牧地の利用や交易の促進といった単なる経済的問題ではなく、敏感な政治的含意を有している。

オロモ系とソマリ系というアフリカの角地域を構成する二つの主要な集団が、家畜飼養につよく依存した生業体系を形成してきたことを考えれば、両集団にナショナリズムが勃興している今日、「牧畜」を結節点とした対抗運動が沸き起こってくるのは必然だったのかもしれない。

ほかのアクターの存在を示唆していたのは、最終日に「ケニア政府代表」として演説した国会議員である。彼は、リフト・ヴァレー熱の流行が終息したにもかかわらず、東アフリカ産の精肉がEUなどの市場から締め出されていることに抗議し、また、豪州政府がボラナの種牛の遺伝子解析をおこなってその知的財産権の独占をもくろんでいると批判していた。近年ケニアなどでは、国会議員が中心となって「牧畜民の利益を守る」ことを目的とした政治集団が創設され、議会などでロビー活動をおこなっている。この人物もその一員だったようである。このような組織にとって、自分たちが「ふつうの」牧畜民の主張を代弁していることを示すためには、「われわれ牧畜民の統一した主張」が実在していることを、内外に印象づける必要がある。この会議は、彼らにその絶好の機会を与えたことであろう。

同じく最終日には、ボラナ社会の研究者として知られるイタリアのマルコ・バッシ氏がこの場を訪れ、自分が「ボランティア」として参加している非政府組織WAMIP(The World Alliance of Mobile Indigenous Peoples)への勧誘活動をおこなっていた。この組織は、世界中の遊動民のネットワークを形成し、その権利を保護するための活動をおこなっていく予定であるという。こういった政治集団や非政府組織が、議論の展開や会議の開催そのものになんらかの形で関与していたことは、ほぼまちがいないだろう。

しかし会議の場でもっとも興味深かったのは、

このような外部からの働きかけに対して「ふつうの」牧畜民が積極的に議論に参加し、ときに熱狂的に賛同の意を表していたことである。参加者の多くは最小行政単位の長や家畜商であり、「政治エリート」と呼べるほどの存在ではない。それにもかかわらず、ある集団の成員が農耕民との紛争で土地を奪われた事例を報告すると、別の集団の成員が「わたしの集団では……」と類似した事例をつぎつぎに話し始める。外部者が提供した議論の枠組みは、各集団がこれまで被ってきた個々の抑圧的な経験を、「われわれ牧畜民」の経験としてひとつにまとめあげ、その原因を定住民による恣意的な境界や制度の形成に帰し、その打開策として牧畜民が団結することで、国家や国際機関の場において政治的発言力を強めていくという明確な道程を提示している。その意味で、「牧畜民の一体化」は単なる外部アクターによる主張にとどまるのではなく、「ふつうの」牧畜民を巻き込んだより大規模な運動に発展していく可能性を秘めている。

## おわりに

会議で示された動きが、各国政府や国際機関に今後いかなる影響を与えていくのかは、まだわからない。ただ筆者が議論を聞きながら考えていたのは、もしこの動きが活発化していった場合、学術的な成果とはどのような関係をもち得るのかという点である。

従来の牧畜社会研究においては、通念的な「牧畜民」像をくつがえすことが、その暗黙の前提として存在していたように思える。たとえば、牧畜民が家畜群を最大化する傾向は、政府や開発機関から非合理的な慣習として非難されてきたが、多くの研究者は、不確実な環境下においてはそれが

むしろ有効な生存戦略であると反証してきた。しかしこの会議の場では、「牧畜民」自身が、家畜群の最大化は過放牧を招くだけだから、それを市場で積極的に売却し、そこから得た資金を「われわれ」の権利を向上するために活用していくことを推奨していた。

また多くの研究者は、「排他的で好戦的な牧畜民」という一般に流布したイメージに対して、少なくとも植民地化以前の段階においては、牧畜民が近隣集団と対立を抱えながらも相補的な関係を築いていたことを明らかにしてきた。しかし会議

の場では、「牧畜民」自身による「純粹牧畜主義」的な発言が目立ち、ほかの生業を営む人びとは「われわれ」の生活を脅かす「彼ら」として表象されるのみであった。

これまで研究者が批判してきた通念的な像とほぼ同じ内容を「牧畜民」自身が積極的に主張し始めたとしたら、従来の研究の前提は再考を迫られることになるだろうし、研究者は自己の研究が有する政治的含意を、これまで以上に慎重に考慮することを求められるようになるだろう。

( さがわ・とおる /  
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 )